

## Q18 地域別の経済動向にはどのような特徴がありますか。

A 18

## ●地域別経済動向の統計データの概要

地域経済の状況を示す統計データは、都道府県別と市区町村別があり、経済の活動主体や所得、生産・支出等に関するデータがあるが、主要なものとしては以下の表のようなデータがあげられる。都道府県別には、一定期間に域内で生み出された付加価値の合計金額を示すGDP（Gross Domestic Product）も推計されているほか、利用可能なデータは比較的多い。一方、市区町村には、GDPのような域内の経済活動の指標を一本化した経済指標は存在せず、利用可能なデータ数も少なく、地域の経済の動向をみるためには限られたデータをうまく組み合わせながら、バランスよく時系列、地域間の比較をする視点が重要となる。

＜図表 3-3-18-1 統計データ：都道府県別＞

No.	統計データ	出典元	調査名
1	農業産出額	農林水産省大臣官房統計情報部	生産農業所得統計
2	製造品出荷額等	経済産業省大臣官房調査統計グループ	工業統計調査
3	卸売業年間商品販売額	経済産業省大臣官房調査統計グループ	商業統計調査
4	小売業年間商品販売額	経済産業省大臣官房調査統計グループ	商業統計調査
5	事業所数	総務省統計局	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査
6	従業者数	総務省統計局	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査
7	課税対象所得	総務省自治税務局	市町村税課税状況等の調
8	財政力指数	総務省自治税務局	地方財政統計年報 都道府県決算状況調
9	有効求人倍率	厚生労働省職業安定局	職業安定業務統計
10	完全失業率	総務省統計局	労働力調査
11	県内総生産(名目)	内閣府経済社会総合研究所	県民経済計算
12	県民所得	内閣府経済社会総合研究所	県民経済計算
13	民間資本ストック	内閣府経済社会総合研究所	都道府県別民間資本ストック
14	新設投資額	内閣府経済社会総合研究所	都道府県別民間資本ストック
15	純除却額	内閣府経済社会総合研究所	都道府県別民間資本ストック
16	立地件数	経済産業省地域経済産業グループ	工場立地動向調査
17	敷地面積	経済産業省地域経済産業グループ	工場立地動向調査

＜図表 3-3-18-2 統計データ：市区町村別＞

No.	統計データ	出典元	調査名
1	農業産出額	農林水産省大臣官房統計情報部	生産農業所得統計
2	製造品出荷額等	経済産業省大臣官房調査統計グループ	工業統計調査
3	卸売業年間商品販売額	経済産業省大臣官房調査統計グループ	商業統計調査
4	小売業年間商品販売額	経済産業省大臣官房調査統計グループ	商業統計調査
5	事業所数	総務省統計局	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査
6	従業者数	総務省統計局	事業所・企業統計調査報告 経済センサス-基礎調査
7	課税対象所得	総務省自治税務局	市町村税課税状況等の調
8	財力指数	総務省自治税務局	地方財政統計年報 市町村別決算状況調
9	完全失業率	総務省統計局	国勢調査

### ●農業統計、工業統計、商業統計でみた市区町村の過去・現在の状況

「農業産出額」、「製造品出荷額等」及び「小売業年間商品販売額」の3つの統計データについて、市区町村別に1975（1974）年時点のデータを基準（＝100）として、1980（1979）年・2010（2006、2007）年の2時点のデータを指数化し、過去（1980（1979）年）と現在（2010（2006、2007）年）の状況を比較した。

※各項目のデータに欠損がある場合、近傍地点のデータと同値と見なした。全ての地点のデータが欠損の場合、各時点の指数を100とした。

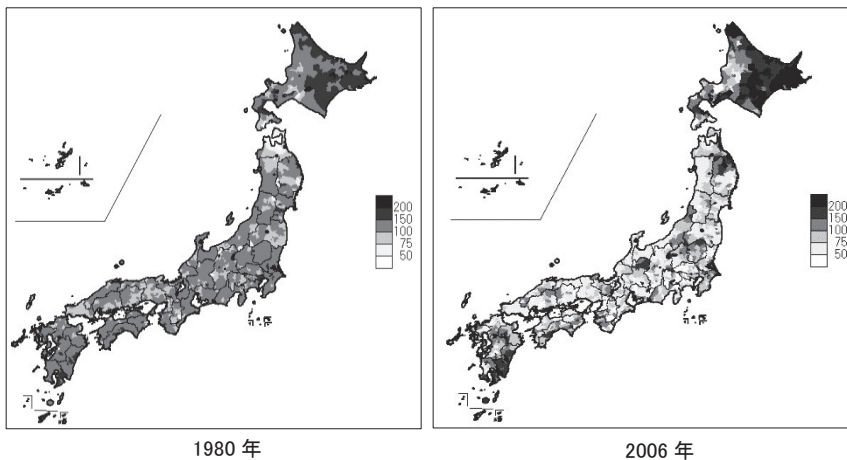
### ●農業産出額

農業産出額については、1980年時は全国的に1975年に比べ増加傾向にあったが、2006年時は全国的に1975年に比べ減少傾向にあり、約30年の間で1975年比75%未満の地域が大半となっている。他方、北海道、南九州、東京近郊の一部の市町村では、大きく増加している。

農業産出額の全国に占める割合の高い市区町村をみると、1980年と2006年では大きく入れ替わりが生じている。かつては米どころが多数を占めたが、最近では野菜果物等で特徴を出している産地が上位になってきている。夏秋トマト生産量全国一位（平成24年）の茨城県銚田市、甘藷生産量全国二位（平成18年）の鹿児島県鹿屋市、生乳生産量全国一位（平成18年）の北海道別海町及び甘藷生産量全国一位（平成18年）の鹿児島県南九州市等が2006年時の上位に位置付けている。

また、1980年に比べ2006年においては上位10市区町村の農業産出額が全国に占める割合が増加しており、農業を頑張っている地域とそうでない地域との差が大きくなってきているものとみられる。

<図表 3-3-18-3 農業産出額（指数）マップ>



(備考) 農林水産省「生産農業所得統計」をもとに作成

<図表 3-3-18-4 全国に占める農業産出額の割合が高い上位10市区町村>

(単位: %)

上位10市区町村	全国に占める割合
新潟県 新潟市	0.79
静岡県 浜松市	0.59
愛知県 豊橋市	0.59
愛知県 田原市	0.54
宮崎県 都城市	0.51
熊本県 熊本市	0.51
群馬県 前橋市	0.46
秋田県 横手市	0.41
山形県 鶴岡市	0.38
青森県 弘前市	0.37

1980年

(単位: %)

上位10市区町村	全国に占める割合
愛知県 田原市	0.83
宮崎県 都城市	0.80
新潟県 新潟市	0.75
静岡県 浜松市	0.62
茨城県 鉾田市	0.62
愛知県 豊橋市	0.54
鹿児島県 鹿屋市	0.51
熊本県 熊本市	0.51
北海道 別海町	0.49
鹿児島県 南九州市	0.48

2006年

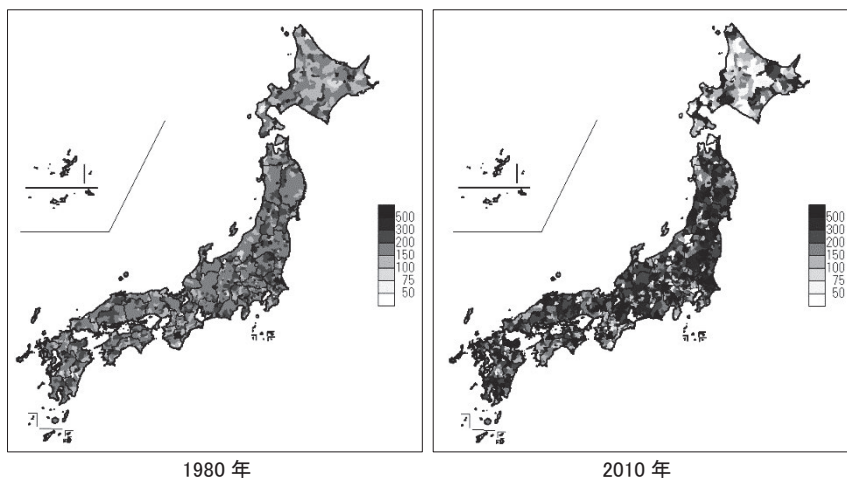
(備考) 農林水産省「生産農業所得統計」をもとに作成

### ●製造品出荷額等

製造品出荷額等については、1980年時は1975年に比べ全国的に増加傾向にあったが、2010年時は1975年に比べ50%以上減少している地域が北海道、東北日本海側、北陸、山陰、四国等多数見受けられる。一方、東北太平洋側、名古屋圏、九州等は大きく伸ばしている。

2010年時の上位市区町村をみると、1980年時に比べ上位10市区町村はすべて入れ替わっており、県内最大の工業団地を有し、医薬品、半導体、自動車組み立て工場を含む自動車関連企業等が立地し飛躍的な発展を見せている岩手県金ヶ崎町や、自動車産業やIC産業等の企業立地の実現により工業都市として発展している福岡県宮若市や、半導体、家電製品製造の拠点工場が立地し先端技術産業を中心に発展している大分県国東市や、新潟東港が建設されたため港湾部に金属加工業、食品製造産業などの企業が集積し工業地帯を形成し発展を続けている新潟県聖籠町や、電子機器メーカーを誘致したことで発展を続けている山梨県忍野村等があげられる。

<図表 3-3-18-5 製造品出荷額等（指数）マップ>



(備考) 経済産業省「工業統計調査」をもとに作成

＜図表 3-3-18-6 製造品出荷額等の指数の高い上位 10 市区町村＞

		上位10市区町村	指数			上位10市区町村	指数
町 村	青森県 東通村		8,547	市	福岡県 宮若市		7,426
	熊本県 大津町		1,321		大分県 国東市		6,746
	福岡県 みやこ町		1,315	町 村	新潟県 聖籠町		17,560
	福岡県 上毛町		1,196		山梨県 忍野村		15,351
	奈良県 十津川村		964		埼玉県 美里町		12,610
	福岡県 赤村		912		岩手県 金ヶ崎町		9,282
	宮崎県 五ヶ瀬町		868		群馬県 昭和村		8,277
	佐賀県 江北町		790		山梨県 鳴沢村		6,346
	北海道 訓子府町		709		山梨県 昭和町		5,538
	福島県 柳津町		696		宮城県 松島町		5,359
1980 年			2010 年				

(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」をもとに作成。

2. 製造品出荷額等の指数について

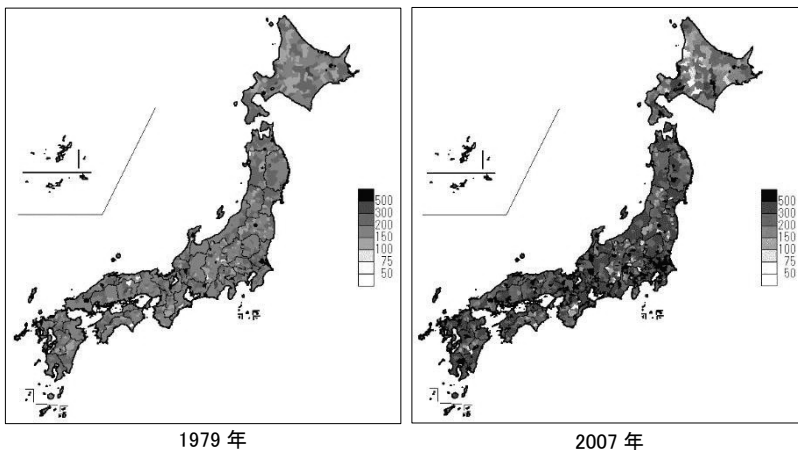
算定式：1980年（または2010年）の製造品出荷額÷1975年の製造品出荷額×100  
 1975年の製造品出荷額等を基準（＝100）として、1980年、2010年の各市区町村の製造品出荷額等の増減を指数として示したものを。

### ●小売業年間商品販売額

小売業年間商品販売額は、全般的に増加を続けているが、ベッドタウン化が進んでいる地域を中心として大きく伸ばしている。

上位の市区町村を1979年と2007年とで比較すると大半は入れ替わっているが、市内に限らず周辺市町や県外からも多くの人々が訪れる大型商業施設を有する岐阜県本巣市は両時点において上位に位置付けている。一方で、2007年の上位の市区町村をみると、高速道路からのアクセスの良い場所に大型商業施設を有し周辺市町や県外から人々が集まる鳥取県日吉津村、大型商業施設を有し熊本市通勤通学圏の住宅地として発展している熊本県菊陽町、仙台市通勤通学圏の住宅団地を中心に人口が増加している宮城県利府町等がある。

<図表 3-3-18-7 小売業年間商品販売額（指数）マップ>



(備考) 経済産業省「商業統計」をもとに作成

<図表 3-3-18-8 小売業年間商品販売額の指数の高い上位10市区町村>

	上位10市区町村	指数		上位10市区町村	指数
市	岐阜県 本巣市	953	市	岐阜県 本巣市	6,853
	山梨県 甲斐市	591		愛知県 長久手市	3,872
町村	熊本県 相良村	863	町村	熊本県 菊陽町	6,743
	福岡県 東峰村	833		鳥取県 日吉津村	6,488
	島根県 吉賀町	723		宮城県 利府町	6,285
	鳥取県 伯耆町	711		熊本県 嘉島町	6,116
	愛知県 設楽町	681		山梨県 昭和町	6,109
	島根県 美郷町	584		宮城県 富谷町	5,880
	熊本県 産山村	547		北海道 釧路町	4,747
	埼玉県 三芳町	542		福岡県 那珂川町	4,173

(備考) 1. 経済産業省「商業統計」をもとに作成。

2. 小売業年間商品販売額の指数について

算定式：1979年（または2007年）の小売業年間商品販売額 ÷ 1974年の小売業年間商品販売額 × 100

1974年の小売業年間商品販売額を基準（=100）として、1979年、2007年の各市区町村の小売業年間商品販売額の増減を指数として示したものの。